



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 日新製鋼株式会社
コード番号 5413 URL <http://www.nisshin-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三喜 俊典

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 榊 信行

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月9日 TEL 03-3216-5566

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	576,447	11.1	16,557	—	19,722	—	17,759	—
25年3月期	518,981	—	△16,833	—	△16,878	—	△37,398	—

(注) 包括利益 26年3月期 31,655百万円 (—%) 25年3月期 △19,827百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	177.72	—	9.4	2.7	2.9
25年3月期	△393.32	—	△21.8	△2.4	△3.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 5,397百万円 25年3月期 3,362百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	741,750	215,958	28.0	2,079.89
25年3月期	694,250	179,253	24.8	1,720.29

(参考) 自己資本 26年3月期 207,840百万円 25年3月期 171,926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	26,668	△19,252	△11,609	40,694
25年3月期	24,714	△24,889	20,112	43,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	549	—	0.3
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	1,501	8.4	0.8
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

27年3月期の配当につきましては、現時点で未定です。配当予想額の開示が可能になり次第、速やかに開示いたします。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P. 3「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表 (8)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	109,843,923 株	25年3月期	109,843,923 株
26年3月期	9,915,344 株	25年3月期	9,903,441 株
26年3月期	99,932,535 株	25年3月期	95,084,398 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

・当社は、平成26年4月1日付で、当社の100%子会社である日新製鋼株式会社および日本金属工業株式会社と合併し、商号を「日新製鋼ホールディングス株式会社」から「日新製鋼株式会社」に変更いたしました。なお、前期比較において用いられる前期の連結経営成績は、日新製鋼株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結経営成績を基礎に、日本金属工業株式会社およびその関係会社の平成24年10月1日から平成25年3月31日までの経営成績を連結したものととなります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 表示方法の変更	13
(8) 会計方針の変更	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、経済政策効果や円高修正による輸出環境の改善、復興需要の本格化などを背景に、自動車や建材分野を中心に企業の活動水準が回復するなど総じて堅調に推移してまいりました。海外におきましては、欧米経済は緩やかに回復する一方、中国や新興国の経済成長鈍化に対する懸念がしだいに強まりました。

鉄鋼業界におきましても、国内需要は堅調に推移したものの、中国の過剰生産能力に起因する世界的な鋼材需給ギャップの拡大という構造的な問題により、アジア地域の鋼材市況軟化や輸入鋼材の増加が生じやすい環境が続き、鋼材市況への影響が国内外で顕在化してまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループは24号中期連結経営計画の経営課題を着実に推進し、メインテーマである統合シナジー効果の最大化をはじめとした事業競争力の強化に努めるとともに、当社独自の高付加価値製品の積極的な拡販等による収益改善に鋭意取り組んでまいりました。

中でも、高耐食溶融めっき鋼板「ZAM（ザム）」は、住宅用構造材や太陽光発電用架台、自動車向けなど幅広い分野でご好評をいただいております。月間受注量の新記録を達成するなど、積極的な拡販活動を続けてまいりました。また、ZAMのマーケットをより一層拡大すべく、昨年JIS（日本工業規格）マーク認証を取得するなどの取り組みも推進してまいりました。カラー鋼板分野では、防汚性や耐疵付き性に優れた塗装鋼板「SELiOS（セリオス）」の新商品である金属外壁材「グラジェット」シリーズを、グループ会社の日新総合建材株式会社と共同で開発し、販売を開始いたしました。同シリーズは新たに開発した印刷技術により、従来の金属外壁材に比べて格段に向上した意匠性がお客様に高く評価されており、引き続き積極的な需要開発を進めてまいります。

生産面におきましては、収益改善を確実なものとするため投資を厳選する一方、上工程における安価原料やステンレス鋼のスクラップ比率の拡大といったコスト削減に直結する、原料自由度の向上を可能にする取り組みを推進してまいりました。また、生産効率改善に向けた設備投資や省エネルギー化を中心とした合理化・総コスト削減活動に引き続き注力するとともに、堺製造所冷間圧延機の火災事故の再発防止など、安定稼働への取り組みも鋭意進めてまいりました。

さらに当社グループは、海外マーケットへの対応を一層強化してまいりました。米国では、表面処理鋼板の製造・販売子会社であるWheeling-Nisshin, Inc.（ウィーリング・ニッシン）において昨年11月よりZAMの生産を開始しており、順調に販売量を伸ばしております。中国においては、日系自動車メーカーの現地調達ニーズに対応するため設立した、電気銅めっき鋼板の製造・販売会社である日新製鋼（南通）高科技鋼板有限公司が本年5月より操業を開始しており、自動車部品向けを中心とした現地需要への対応を進めております。またアセアン地域でも、スペインのAcerinox, S. A.（アセリノックス）とのステンレス冷延合弁会社であるマレーシアのBahru Stainless SDN. BHD.（バル・ステンレス）の第2期能力拡張工事が完了するなど、グローバル展開の拡大に向けた対応を鋭意推進してまいりました。

当期の連結業績につきましては、エネルギーコストの上昇や堺製造所冷間圧延機の火災事故および呉製鉄所第1高炉の操業トラブルによる減益要因があったものの、コア製品の拡販や合理化・総コスト削減等の積極的な取り組みに加え、保有資産の圧縮等を推進した結果、連結売上高は5,764億47百万円（対前期574億66百万円増収）、連結経常利益は197億22百万円（対前期366億1百万円増益）、連結当期純利益は177億59百万円（対前期551億58百万円増益）となりました。

今後のわが国経済は、企業の業績改善やデフレーションからの脱却期待等に牽引される形で、引き続き製造業を中心に回復基調を辿ることが期待される一方、消費税増税に伴う国内需要の停滞、中国や新興国経済の減速、さらには、にわかに高まりつつある地政学リスクなどが経済に与える影響が懸念されます。

鉄鋼業界におきましても、消費税増税の影響という懸念材料はあるものの、国内においては今後も需要部門の活動水準が堅調に推移することが期待されます。その一方、世界的な鋼材供給過剰の構造は解消の目途が立たない状況であり、アジア地域における鋼材需給や市況は引き続き厳しい競争が続くものと予想されま

す。こうした経営環境のもと、当社は平成26年4月1日に完全子会社である日新製鋼株式会社および日本金属工業株式会社を吸収合併し、新生“日新製鋼”として新たに発足しました。当社は、かかる不透明な経営環境下においても引き続きお客様に選ばれる会社となるべく、経営基盤強化に向けた統合シナジー効果の最

大化など、24号中期連結経営計画の成果の獲得に精力的に取り組んでまいります。

まず、足下の課題である電力コストの大幅な増加やニッケルなど原材料価格の高騰に対応すべく、企業の永続的な課題である合理化・総コスト削減活動をグループ一丸となり引き続き強力に推進していくとともに、自助努力で吸収し切れないコスト上昇部分については、お客様のご理解を得ながら販売価格へ適正に反映させていただく活動にも努めてまいります。

また、統合シナジー効果の最大化に向け、周南製鋼所の製鋼設備リフレッシュ工事の早期完遂に取り組み、製鋼集約によるコスト低減、コイルの大型化による生産効率化などを実現してまいります。具体的には本年後半より順次新設備を稼働させ、平成27年春の操業開始を目指すとともに、衣浦製造所製鋼工程は徐々に周南製鋼所へ生産を移管し、当初計画より前倒しの平成27年中に休止することで、早期にメリットを享受すべく努めてまいります。また、新製鋼設備の立上げまでに、ステンレスの鋼種統廃合を完了して生産集約によるコスト低減を実現するとともに、呉製鉄所の熱間圧延ラインと衣浦製造所ステッケルミルの特色を活かした生産分担などを通じて、製造コストの低減や品質・歩留の向上にも取り組んでまいります。

当社グループのコア製品の一つである特殊鋼については、高纯净度鋼を武器としたマーケット開拓に向け、平成27年9月の完工を目指し呉製鉄所の新型精錬炉（LF設備）導入工事を着実に推進してまいります。また、今後の成長が見込まれる中国において、日系および欧米系自動車メーカー向け需要を開拓すべく、日米の合弁パートナーと共同で特殊鋼製造・販売会社の設立を決定しており、各社がこれまでに培ったノウハウを結集することで、当社グループにおけるグローバル展開の新たな柱に育てるべく、平成28年の操業開始を目指して工場建設に取り組んでまいります。

ステンレス鋼管分野では、尼崎製造所と日金工鋼管株式会社の事業を統合し、平成26年4月1日に新たに「日新製鋼ステンレス鋼管株式会社」が発足しました。本統合により、競争の激しい同分野においてマーケットに密着した迅速な事業展開を可能にする体制を整えるとともに、生産品種を集約することで設備稼働率を高め、高い競争力と収益力を確保してまいります。また、当社グループが強みを有する加工分野において、中長期的な海外マーケットへの需要シフト等の動きも踏まえつつ、引き続き事業提携や設備集約等を含めた最適生産体制のあり方を検討してまいります。

こうした取り組みによる生産面での競争力強化に加え、当社の優れた素材開発力とグループ会社が得意とする加工・成形技術を融合させることにより、お客様への積極的なソリューション提案を通じた新たな需要開発とマーケットの創造をグループ一体で推進し、コア製品であるZAM、特殊鋼、ステンレス、カラー鋼板を中心に、高付加価値製品の拡販による収益拡大と品種構成の改善を図ってまいります。

なお、当社グループは、今後も予想される経営環境の急激な変化に対応していくため、既存事業における徹底した効率化・スリム化を実現する構造改革にも鋭意取り組んでまいります。これにより、新たに活用できる経営資源を生み出し、海外マーケットなどの成長分野に積極的に投入することで、グローバル競争にも打ち克つことができる強固な事業基盤の構築に努めてまいります。

当社グループは企業理念である、「鉄を通じてお客様の夢と理想の実現をお手伝いする」ため、お客様とともに新たなマーケットを創造すべく、新生“日新製鋼”としてこれまで以上にグループの総力を結集し、目標収益の達成と企業価値の向上に取り組む、マーケットで確かな存在感を有する企業グループとして日々進化してまいります。

(次期の見通し)

次期の業績予想につきましては、短期的に変動する原燃料価格を受けて販売価格は交渉中であり、加えてこれらの動向に伴い、在庫評価の変動も見込まれるなど、現時点で合理的な算定が困難なため、未定としております。当社は、係る状況下においても、販売価格の適正化や合理化・総コスト削減の徹底により収益確保に努めてまいります。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。第1四半期の決算発表時に改めて状況のご説明をいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、投資有価証券の増加(66億円)やたな卸資産の増加(53億円)、受取手形及び売掛金の増加(50億円)等により、前連結会計年度末(平成25年3月末)より474億円増加し、7,417億円となりました。

当連結会計年度末における負債は、支払手形及び買掛金の増加(131億円)、有利子負債の減少(△100億円)等により、前連結会計年度末より107億円増加し、5,257億円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益(177億円)等があり、前連結会計年度末より367億円増加し、2,159億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益(225億円)、減価償却費(221億円)等があり、266億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得(△223億円)等により、192億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の減少(△101億円)等により、116億円の支出となりました。

以上の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加額16億円を加え、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて25億円減少し、406億円となりました。

[財務指標の推移]

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	24.8	28.0
時価ベースの自己資本比率(%)	10.7	11.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,349.7	1,213.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.3	4.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

利益の配分につきましては、連結業績に応じた適切な剰余金の配当を実施していくことを基本に、企業価値向上に向けた今後の事業展開に必要な内部留保の確保および今後の業績見通しを踏まえつつ、安定的な株主還元を実施する方針としております。

内部留保資金につきましては、企業価値向上に向けた持続的な収益成長と競争力強化のための投資、ならびに財務体質の強化に活用していく予定であります。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績ならびに今後の見通しを基本に、今後の経済情勢と当社グループの事業展開等を総合的に勘案し、当期末の配当を1株につき15円とさせていただきますことといたしました。この結果、通期では1株につき15円の配当となります。

次期の配当につきましては、業績の動向が不透明であることから、現時点で未定としております。配当予想額の開示が可能になり次第、速やかに開示いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題
(グループ経営理念)

お客様中心主義に基づき、鉄を通じてお客様の夢と理想の実現をお手伝いするため、価値ある商品・技術・サービスを提供し、お客様とともに新たな市場を創造して豊かでゆとりある社会の発展に貢献します。

(グループ経営ビジョン)

1. 社員一人一人の力を大切にし、人と人との繋がりによってグループ総合力を発揮します。
2. 素材・加工メーカーとしての進化を続け、マーケットにおける存在感・存在価値を高めます。
3. 社会や地球環境と調和した健全な発展により、現在と未来のお客様・株主・社員に選ばれる会社を目指します。

当社グループの経営理念である「お客様中心主義」をさらに深化し、厳しい環境下においても収益を確保できるだけの強靱な企業体質を構築すべく、24号中期連結経営計画を策定いたしました。本中期連結経営計画は、経営統合によるシナジー創出目標年度である平成28年度を最終年度とし、平成25～26年度の前半2カ年を「企業基盤強化期間」と位置づけた4カ年の実行期間としております。

なお、24号中期連結経営計画は、平成25年3月期決算短信（平成25年5月10日開示）によって開示を行った内容から重大な変更がないため、詳細の開示は省略いたします。当該決算短信は当社ホームページおよび東京証券取引所ホームページ、24号中期連結経営計画の内容は当社ホームページで、それぞれご覧いただけます。

(当社ホームページ)

<http://www.nisshin-steel.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ 上場会社情報検索)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,274	40,869
受取手形及び売掛金	74,397	79,470
有価証券	5,134	10,000
たな卸資産	138,320	143,636
繰延税金資産	1,577	3,419
その他	15,779	24,822
貸倒引当金	△680	△718
流動資産合計	277,802	301,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	279,626	281,860
減価償却累計額	△201,413	△205,386
建物及び構築物(純額)	78,212	76,474
機械装置及び運搬具	921,110	933,441
減価償却累計額	△825,842	△835,870
機械装置及び運搬具(純額)	95,268	97,570
工具、器具及び備品	39,725	40,378
減価償却累計額	△36,335	△36,482
工具、器具及び備品(純額)	3,390	3,895
土地	73,114	72,315
建設仮勘定	6,703	7,770
有形固定資産合計	256,689	258,026
無形固定資産	8,175	9,969
投資その他の資産		
投資有価証券	116,185	122,832
繰延税金資産	2,598	2,847
退職給付に係る資産	-	26,766
その他	33,189	20,356
貸倒引当金	△787	△682
投資その他の資産合計	151,185	172,121
固定資産合計	416,051	440,117
繰延資産		
社債発行費	397	132
繰延資産合計	397	132
資産合計	694,250	741,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,234	94,385
短期借入金	106,744	77,779
コマーシャル・ペーパー	25,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
環境対策引当金	67	159
その他	36,056	37,940
流動負債合計	259,103	230,265
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	91,816	125,735
繰延税金負債	11,407	13,331
役員退職慰労引当金	397	424
特別修繕引当金	13,124	13,722
環境対策引当金	393	383
退職給付引当金	35,859	-
退職給付に係る負債	-	38,875
その他	2,894	3,053
固定負債合計	255,893	295,526
負債合計	514,997	525,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	90,055	90,055
利益剰余金	49,797	66,242
自己株式	△8,732	△8,741
株主資本合計	161,120	177,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,366	15,384
繰延ヘッジ損益	385	△95
土地再評価差額金	360	360
為替換算調整勘定	△5,305	7,279
退職給付に係る調整累計額	-	7,355
その他の包括利益累計額合計	10,805	30,284
少数株主持分	7,327	8,117
純資産合計	179,253	215,958
負債純資産合計	694,250	741,750

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	518,981	576,447
売上原価	488,800	513,866
売上総利益	30,180	62,581
販売費及び一般管理費	47,014	46,024
営業利益又は営業損失(△)	△16,833	16,557
営業外収益		
受取利息	271	180
受取配当金	5,345	5,099
持分法による投資利益	3,362	5,397
為替差益	1,756	1,328
その他	1,107	1,507
営業外収益合計	11,843	13,514
営業外費用		
支払利息	5,740	5,494
出向者労務費差額負担	1,587	1,485
その他	4,561	3,368
営業外費用合計	11,888	10,349
経常利益又は経常損失(△)	△16,878	19,722
特別利益		
固定資産売却益	54	4,322
投資有価証券売却益	-	3,536
負ののれん発生益	1,736	-
特別利益合計	1,791	7,858
特別損失		
固定資産除売却損	701	1,553
その他の投資評価損	2,391	271
高炉異常操業損失	-	1,646
火災損失	-	1,530
投資有価証券評価損	3,071	-
退職給付費用	3,782	-
経営統合関連費用	512	-
その他	127	-
特別損失合計	10,586	5,003
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△25,674	22,577
法人税、住民税及び事業税	1,964	4,066
法人税等調整額	8,364	△405
法人税等合計	10,328	3,661
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△36,003	18,916
少数株主利益	1,395	1,156
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,398	17,759

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△36,003	18,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,672	△76
繰延ヘッジ損益	235	△734
為替換算調整勘定	2,236	4,262
持分法適用会社に対する持分相当額	5,072	9,154
その他	△41	133
その他の包括利益合計	16,175	12,739
包括利益	△19,827	31,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△21,547	30,015
少数株主に係る包括利益	1,719	1,640

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,913	49,893	88,577	△26,444	191,939
当期変動額					
株式移転による増加	△49,913	40,162		17,716	7,965
剰余金の配当			△1,358		△1,358
当期純損失(△)			△37,398		△37,398
自己株式の取得				△4	△4
その他			△22		△22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△49,913	40,162	△38,779	17,711	△30,818
当期末残高	30,000	90,055	49,797	△8,732	161,120

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	6,718	319	360	△12,485	-	△5,087	6,633	193,485
当期変動額								
株式移転による増加								7,965
剰余金の配当								△1,358
当期純損失(△)								△37,398
自己株式の取得								△4
その他								△22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,648	65	-	7,179	-	15,893	693	16,587
当期変動額合計	8,648	65	-	7,179	-	15,893	693	△14,231
当期末残高	15,366	385	360	△5,305	-	10,805	7,327	179,253

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	90,055	49,797	△8,732	161,120
当期変動額					
剰余金の配当			△500		△500
当期純利益			17,759		17,759
自己株式の取得				△8	△8
その他			△814		△814
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	16,444	△8	16,436
当期末残高	30,000	90,055	66,242	△8,741	177,556

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	15,366	385	360	△5,305	-	10,805	7,327	179,253
当期変動額								
剰余金の配当								△500
当期純利益								17,759
自己株式の取得								△8
その他								△814
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17	△480	-	12,585	7,355	19,478	789	20,268
当期変動額合計	17	△480	-	12,585	7,355	19,478	789	36,704
当期末残高	15,384	△95	360	7,279	7,355	30,284	8,117	215,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△25,674	22,577
減価償却費	30,921	22,193
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,213	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	1,473
前払年金費用の増減額(△は増加)	3,350	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△1,809
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	422	598
持分法による投資損益(△は益)	△3,362	△5,397
受取利息及び受取配当金	△5,616	△5,280
支払利息	5,740	5,494
有形固定資産除売却損益(△は益)	646	△2,768
売上債権の増減額(△は増加)	12,737	△4,599
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,847	△4,853
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,455	13,546
その他	4,153	△12,879
小計	25,497	28,294
利息及び配当金の受取額	6,823	5,537
利息の支払額	△5,753	△5,579
法人税等の支払額	△1,853	△1,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,714	26,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△47	△41
投資有価証券の売却による収入	1,356	9,332
関係会社株式の取得による支出	△354	△24
関係会社株式の売却による収入	5,134	186
有形固定資産の取得による支出	△22,644	△22,356
有形固定資産の売却による収入	1,005	5,408
その他	△9,338	△11,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,889	△19,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,192	△7,029
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	15,000	△25,000
長期借入れによる収入	46,600	50,988
長期借入金の返済による支出	△46,276	△39,059
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△10,555	△10,000
自己株式の取得による支出	△4	△8
配当金の支払額	△1,361	△508
その他	△1,096	△992
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,112	△11,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,560	1,618
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,497	△2,575
現金及び現金同等物の期首残高	18,235	43,269
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,354	-
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,182	-
現金及び現金同等物の期末残高	43,269	40,694

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲および持分法の適用に関する事項)

- (1) 連結子会社 (15 社) 日新製鋼(株)、日本金属工業(株)、日新総合建材(株)、日新鋼管(株)、新和企業(株)、月星海運(株)、日金工商事(株)、日新工機(株)、月星商事(株)、ウィーリング・ニッシン, Inc、ニッシン・ホールディング, Inc.、ニッシン・スチール USA, LLC、ニッシン・オートモーティブ・チュービング LLC、ニッシン・フランス S. A.、エヌ・エス・エー・メタルズ Proprietary Limited

(2) 持分法適用会社 (29 社)

(i) 非連結子会社 (12 社) 月星アート工業(株)、大阪ステンレスセンター(株)ほか

(ii) 関連会社 (17 社) 日本鐵板(株)、(株)カノークス、三晃金属工業(株)ほか

なお、当連結会計年度に保有株式を売却したことにより、関連会社1社を持分法適用範囲から除外しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」に独立掲記していた「災害損失引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「災害損失引当金」として表示していた140百万円は、「流動負債」の「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記していた「退職給付費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「退職給付費用」として表示していた1,743百万円は、「営業外費用」の「その他」として組み替えております。

(8) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用しており(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が26,766百万円、退職給付に係る負債が38,875百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が7,355百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社の国内連結子会社(一部を除く)は、有形固定資産(建物を除く)について定率法による減価償却方法を適用し

ておりましたが、当社グループの環境変化と投資方針を踏まえ、以下の理由により、当連結会計年度より定額法に変更しております。

昨今の鉄鋼業界を取り巻く環境は、近隣諸国における粗鋼生産能力の増強による需給不均衡、国内市場の低迷と縮小化等が生じ、急速に変化しております。

このような厳しい事業環境に対応すべく、当社グループはコスト競争力と事業効率の強化を実現するため、日本金属工業株式会社との経営統合を契機に、グローバル事業体制の構築を大きな柱とした平成25年度から平成28年度までの4ヵ年を実行期間とする「24号中期連結経営計画」を策定し、この中で国内市場においては、以下のような新たな販売・生産体制、設備投資体制の構築を図っていくこととしております。

すなわち、国内販売・生産体制については、従来、高級・独自分野を開拓し、需要増に対応して新製品や戦略品種を拡大させることを目指してまいりましたが、今後は、安定した需要が見込まれるコア製品の生産に経営資源を集中する生産体制に転換し、安定的な国内販売・生産体制の構築を図っていくこととしております。

このことから、設備投資体制についても、これまでの将来の成長分野への投資を積極的に推進する方針から、今後は、安定的な生産体制を構築するための投資を厳選し、品質向上やコストダウンのための投資を中心とする方針に転換することとしております。

これらの国内販売・生産体制、設備投資体制の変化を踏まえすと、当社グループにおける設備は、今後長期にわたり平均的かつ安定的に稼働すると見込まれ、これに対応した減価償却費を計上し、適切な費用配分を図るため、有形固定資産(建物を除く)の減価償却方法を定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が7,222百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,039百万円増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)および当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,720.29円	2,079.89円
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)	△393.32円	177.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益又は純損失(△)(百万円)	△37,398	17,759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(百万円)	△37,398	17,759
普通株式の期中平均株数(千株)	95,084	99,932

(重要な後発事象)

(当社と日新製鋼株式会社および日本金属工業株式会社との合併ならびに商号変更について)

当社と、日新製鋼株式会社および日本金属工業株式会社は、平成26年4月1日をもって、当社を存続会社、日新製鋼株式会社および日本金属工業株式会社を消滅会社として吸収合併し、商号を「日新製鋼ホールディングス株式会社」から「日新製鋼株式会社」に変更いたしました。

◇平成25年度決算

1. 損益状況等

(億円)

	No	H25年度						G	
		上期			下期				
		4-6月 A	7-9月 B	C	10-12月 D	1-3月 E	F		
売上高	1	1,311	1,392	2,703	1,475	1,586	3,061	5,764	
営業利益	2	54	31	85	40	40	80	165	
経常利益	普通鋼・特殊鋼	3	45	18	63	45	19	64	127
	ステンレス	4	15	50	65	0	5	5	70
	計	5	60	68	128	45	24	69	197
当期純利益	6	49	42	91	29	57	86	177	

在庫評価	普通鋼・特殊鋼	7	0	0	0	15	10	25	25
	ステンレス	8	10	▲ 5	5	10	0	10	15
	計	9	10	▲ 5	5	25	10	35	40

経常利益 <実カベース>	普通鋼・特殊鋼	10	45	18	63	30	9	39	102
	ステンレス	11	5	55	60	▲ 10	5	▲ 5	55
	計	12	50	73	123	20	14	34	157

(億円)

	No	H24年度		H25年度 (前回予想)	差異				
		H	I	J	① K=G-H	L=G-I	② M=E-D	③ N=G-J	
売上高	13	[5,516]	5,189	5,710	[248]	575	111	54	
営業利益	14	[▲ 218]	▲ 168	155	[383]	333	0	10	
経常利益	普通鋼・特殊鋼	15	[▲ 128]	▲ 128	120	[255]	255	▲ 26	7
	ステンレス	16	[▲ 95]	▲ 40	60	[165]	110	5	10
	計	17	[▲ 223]	▲ 168	180	[420]	365	▲ 21	17
当期純利益	18	[▲ 472]	▲ 373	145	[649]	550	28	32	

在庫評価	普通鋼・特殊鋼	19	[▲ 55]	▲ 55	25	[80]	80	▲ 5	0
	ステンレス	20	[▲ 30]	▲ 25	15	[45]	40	▲ 10	0
	計	21	[▲ 85]	▲ 80	40	[125]	120	▲ 15	0

経常利益 <実カベース>	普通鋼・特殊鋼	22	[▲ 73]	▲ 73	95	[175]	175	▲ 21	7
	ステンレス	23	[▲ 65]	▲ 15	45	[120]	70	15	10
	計	24	[▲ 138]	▲ 88	140	[295]	245	▲ 6	17

〔 〕内は、日本金属工業のH24年度上期を含む数値

2. 諸元

	No	H25年度						G	
		上期			下期				
		4-6月 A	7-9月 B	C	10-12月 D	1-3月 E	F		
粗鋼生産量 (万トン)	普通鋼・特殊鋼	1	81	81	162	73	83	156	318
	ステンレス	2	17	19	36	18	21	39	75
	計	3	98	100	198	91	104	195	393
販売数量 (万トン)	普通鋼・特殊鋼	4	75	73	148	79	82	161	309
	ステンレス	5	13	15	28	14	18	32	60
	計	6	88	88	176	93	100	193	369
鋼材平均単価 (千円/トン)	7	119	123	121	122	125	124	123	
輸出比率 (金額ベース,%)	8	17	15	16	17	17	17	16	
輸出為替レート (円/ドル)	9	99	99	99	100	103	102	100	

	No	H24年度		H25年度 (前回予想)	差異				
		H	I	J	① K=G-H	L=G-I	② M=E-D	③ N=G-J	
粗鋼生産量 (万トン)	普通鋼・特殊鋼	10	[328]	328	319	[▲ 10]	▲ 10	10	▲ 1
	ステンレス	11	[74]	62	73	[1]	13	3	2
	計	12	[402]	390	392	[▲ 9]	3	13	1
販売数量 (万トン)	普通鋼・特殊鋼	13	[310]	310	309	[▲ 1]	▲ 1	3	0
	ステンレス	14	[63]	53	59	[▲ 3]	7	4	1
	計	15	[373]	363	368	[▲ 4]	6	7	1
鋼材平均単価 (千円/トン)	16	[117]	113	122	[6]	10	3	1	
輸出比率 (金額ベース,%)	17	[16]	16	16	[0]	0	0	0	
輸出為替レート (円/ドル)	18	[83]	83	100	[17]	17	3	0	

〔 〕内は、日本金属工業のH24年度上期を含む数値

3. 経常利益差異内訳

①H24年度通期(実績) 対 H25年度通期(実績)

(億円)

(内ステンレス)

H24年度通期(実績)		変動要因	
	▲ 223	※1 日新製鋼HD(連結)▲168+日金工H24/上期▲55=▲223	▲ 95
変	販売関連	195 価格差 60、数量構成差 15、輸出為替差 120	85
動	購買関連	▲ 75 鉄鉱石 50、石炭 90、ニッケル原料 110、輸入為替差▲340	▲ 20
要	コスト改善等	160 減価償却方法変更 72、緊急収益対策 30、労務費▲15、 火災▲10、高炉トラブル▲20、高炉安定化操業▲20、合理化等	40
要	子会社等	15 持分他	15
因	在庫評価	125 ▲85→40(内ステンレス▲30→15) ※2 H24/上期には日金工分(▲5)を含む	45
	計	420	165
H25年度通期(実績)		197	70

②H25年度10-12月(実績) 対 H25年度1-3月(実績)

(億円)

(内ステンレス)

H25年度10-12月(実績)		変動要因	
	45		0
変	販売関連	15 数量構成差 15	10
動	購買関連	0 石炭 10、輸入為替差▲10	▲ 5
要	コスト改善等	▲ 26 外貨為替▲15、労務費▲15、合理化等	5
要	子会社等	5 持分他	5
因	在庫評価	▲ 15 25→10(内ステンレス10→0)	▲ 10
	計	▲ 21	5
H25年度1-3月(実績)		24	5

③H25年度通期(前回予想) 対 H25年度通期(実績)

(億円)

(内ステンレス)

H25年度通期(前回予想)		変動要因	
	180		60
変	販売関連	▲ 5 数量構成差▲5	0
動	購買関連	5 鉄鉱石 5、ニッケル原料 5、油類 5、輸入為替差▲10	0
要	コスト改善等	17 合理化等	10
要	子会社等	0	0
因	在庫評価	0 40→40(内ステンレス 15→15)	0
	計	17	10
H25年度通期(実績)		197	70

4. 株主還元

安定的な配当を念頭に、期末配当を1株当たり15.0円(年間15.0円)実施
※前年度実績:年間5.0円

5. 財務状況等

①貸借対照表(H26年3月末)

(億円)

		対H25/3末	
現預金	408	▲ 24	
売上債権	794	50	
たな卸資産	1,436	53	
その他流動資産	375	157	
有形・無形固定資産	2,679	31	
投資等	1,722	206	
資産合計	7,417	474	
有利子負債	3,235	▲ 100	
その他の負債	2,022	208	
負債合計	5,257	107	
資本金・資本剰余金	1,200	—	
利益剰余金	662	164	
自己株式	▲ 87	▲ 0	
その他の 包括利益累計額	302	194	
少数株主持分	81	7	
純資産合計	2,159	367	
負債・純資産合計	7,417	474	

②キャッシュ・フロー

(億円)

	H25年度	主な内容	H24年度
営業活動による キャッシュ・フロー	266	税引前純利益 225 減価償却費 221 たな卸資産の増加 ▲ 48 売上債権増加 ▲ 45 仕入債務増加 135	247
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 192	有形固定資産取得 ▲ 223	▲ 248
財務活動による キャッシュ・フロー	▲ 116	有利子負債減少 ▲ 101 配当金支払 ▲ 5	201
現金及び現金 同等物の期末残高	406		432

〔参考〕設備投資・減価償却費及び有利子負債・ネットD/Eレシオ

①設備投資（検収ベース）・減価償却費

(億円)

	H24年度	H25年度
設備投資額（有形のみ）	215	211
減価償却費	309	221

②有利子負債・ネットD/Eレシオ

	H25/3末	H25/6末	H25/9末	H25/12末	H26/3末
手許預金(億円)	432	304	379	385	408
有利子負債(億円)	3,335	3,196	3,230	3,234	3,235
ネットD/Eレシオ	1.69	1.59	1.51	1.47	1.36
〃（格付ベース）※	1.35	1.28	1.22	1.18	1.11

※ 日本格付研究所の格付評価上、資本性が認められるハイブリッド証券

(利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債<劣後特約付・適格機関投資家限定>)

500億円について、その50%を資本とみなした場合のネットD/Eレシオ

以上